

有価証券報告書

第160期

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

長野電鉄株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	13
3. 事業等のリスク	15
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
5. 重要な契約等	22
6. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	30
(2) 役員の状況	32
(3) 監査の状況	33
(4) 役員の報酬等	33
(5) 株式の保有状況	34
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年6月30日
【事業年度】	第160期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 敏之
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部 次長兼経理課長 川島 篤史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
営業収益 (千円)	13,466,312	14,240,301	15,799,427	18,084,194	18,167,804
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,105,300	△618,665	35,591	577,622	498,026
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,178,458	△181,888	△422,636	862,782	624,739
包括利益 (千円)	△1,111,828	△249,793	△345,999	1,135,048	642,738
純資産額 (千円)	10,094,801	9,844,768	9,498,528	10,635,649	11,267,253
総資産額 (千円)	25,675,379	24,370,337	24,685,933	26,056,365	27,797,506
1株当たり純資産額 (円)	892.90	868.06	831.64	932.29	985.88
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△111.87	△17.26	△40.12	81.90	59.30
自己資本比率 (%)	36.63	37.52	35.48	37.69	37.36
自己資本利益率 (%)	△11.81	△1.96	△4.72	9.29	6.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,462	2,302,069	1,214,273	2,144,666	2,974,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,978,606	△1,209,821	△1,699,903	△1,592,002	△3,025,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,928,521	△606,041	92,546	286,532	445,471
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,978,372	3,464,578	3,071,494	3,910,691	4,305,285
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	884 (455)	824 (446)	797 (445)	818 (451)	798 (477)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第157期の期首から適用しており、第157期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日)等を第160期の期首から適用しており、第160期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
営業収益 (千円)	3,323,586	3,730,244	3,864,760	4,250,232	4,483,405
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△378,570	△63,508	78,959	165,409	180,695
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△794,065	18,919	△177,703	434,494	326,325
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	10,859	10,859	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	5,027,586	4,994,569	4,859,368	5,436,179	5,710,961
総資産額 (千円)	18,197,157	17,855,162	18,091,682	18,592,724	19,474,178
1株当たり純資産額 (円)	477.28	474.14	461.31	516.06	542.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (—)	1 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△75.38	1.79	△16.86	41.24	30.97
自己資本比率 (%)	27.63	27.97	26.86	29.24	29.33
自己資本利益率 (%)	△14.65	0.38	△3.60	8.44	5.85
配当性向 (%)	—	—	—	2.42	3.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	182 (39)	164 (34)	160 (33)	163 (27)	167 (23)
株主総利回り (比較指標：—) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第157期の期首から適用しており、第157期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日)等を第160期の期首から適用しており、第160期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
大正 9 年 5 月	河東鉄道(株)設立（資本金500万円）
11年 6 月	河東線屋代・須坂間（現在営業廃止）営業開始
12年 3 月	河東線須坂・信州中野間（現在長野線（一部）と改称）営業開始
12年 7 月	遊園地事業開始（現在事業廃止）
14年 7 月	河東線信州中野・木島間（現在営業廃止）営業開始
15年 1 月	電力供給業開始（現在事業廃止）
15年 6 月	長野線須坂・権堂間営業開始（長野電気鉄道(株)）
15年 9 月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする（資本金700万円）
昭和 2 年 4 月	平穏線信州中野・湯田中間（現在長野線（一部）と改称）営業開始
2 年 7 月	長野温泉自動車(株)設立（資本金30万円）
2 年 9 月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3 年 6 月	長野線権堂・長野間営業開始
16年 2 月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年 8 月	北信米油(株)（現・連結子会社）を設立
27年12月	索道事業営業開始（現在事業廃止）
28年12月	長電観光(株)を設立（現在合併により消滅）
33年10月	長電興業(株)（現・長電建設(株)・連結子会社）を設立
35年 2 月	長野菱和自動車(株)（現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社）を設立
43年 9 月	不動産業営業開始
46年 8 月	長電産業(株)を設立（現在合併により消滅）
52年12月	国内旅行業免許取得
56年 3 月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年 4 月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立（現在合併により消滅）
平成 4 年 6 月	電力供給業廃止
7 年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株)（現・連結子会社）へ譲渡
14年 3 月	河東線信州中野・木島間（木島線）廃止
16年 1 月	(株)ながでんハートネット倶楽部を設立（現・(株)ながでんウェルネス・連結子会社）
16年 9 月	(株)長電パークリゾートを設立（現在清算により消滅）
18年 3 月	長電観光(株)、長電産業(株)（当社の連結子会社）を合併
18年 4 月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)および(株)長電整備を合併
19年 7 月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年 3 月	(株)丸池観光ホテルを設立（現在清算により消滅）
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年 3 月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割
23年10月	長電タクシー(株)（現・つばめ長電タクシー(株)・連結子会社）は、高水タクシー(株)と北信観光タクシー(株)を合併
24年 3 月	河東線屋代・須坂間（屋代線）廃止
25年 4 月	北信米油(株)は、北信石油ガス(株)を合併
	(株)エアフォルク（現・連結子会社）の株式取得
29年 7 月	(株)ながでんハートネット倶楽部は、(株)長電スイミングスクールを合併し、(株)ながでんウェルネスに商号変更
	(株)長電ホテルズ（現・連結子会社）を設立
30年 3 月	(株)長電パークリゾートが清算により消滅
令和 5 年 6 月	長電タクシー(株)は、つばめタクシー(株)のタクシー事業を吸収分割し、つばめ長電タクシー(株)に商号変更

3 【事業の内容】

当社（長野電鉄㈱）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
モビリティ (4社)	鉄道業 一般旅客自動車運送事業 鉄道施設保守業	当社 ◎ 長電バス㈱ (A) ◎ つばめ長電タクシー㈱ (A) ◎ 長電テクニカルサービス㈱ (A) (C)
L i f e (4社)	広告業 保険代理業 関連事業 自動車販売業 石油製品・ガス販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	当社 ◎ 長野三菱自動車販売㈱ ◎ 北信米油㈱ (A) ◎ ㈱ながでんウェルネス (A)
まちづくり (3社)	不動産分譲・仲介・賃貸業 建設業 不動産賃貸仲介業	当社 ◎ 長電建設㈱ (A) (B) ◎ ㈱エアフォルク (A)
観光 (4社)	旅行業 ホテル事業 ハイウェイオアシス業 観光施設業	当社 ◎ ㈱長電ホテルズ (A) ◎ ㈱小布施ハイウェイオアシス ◎ ㈱地獄谷野猿公苑 (A)

(注) 1. ◎は連結子会社です。

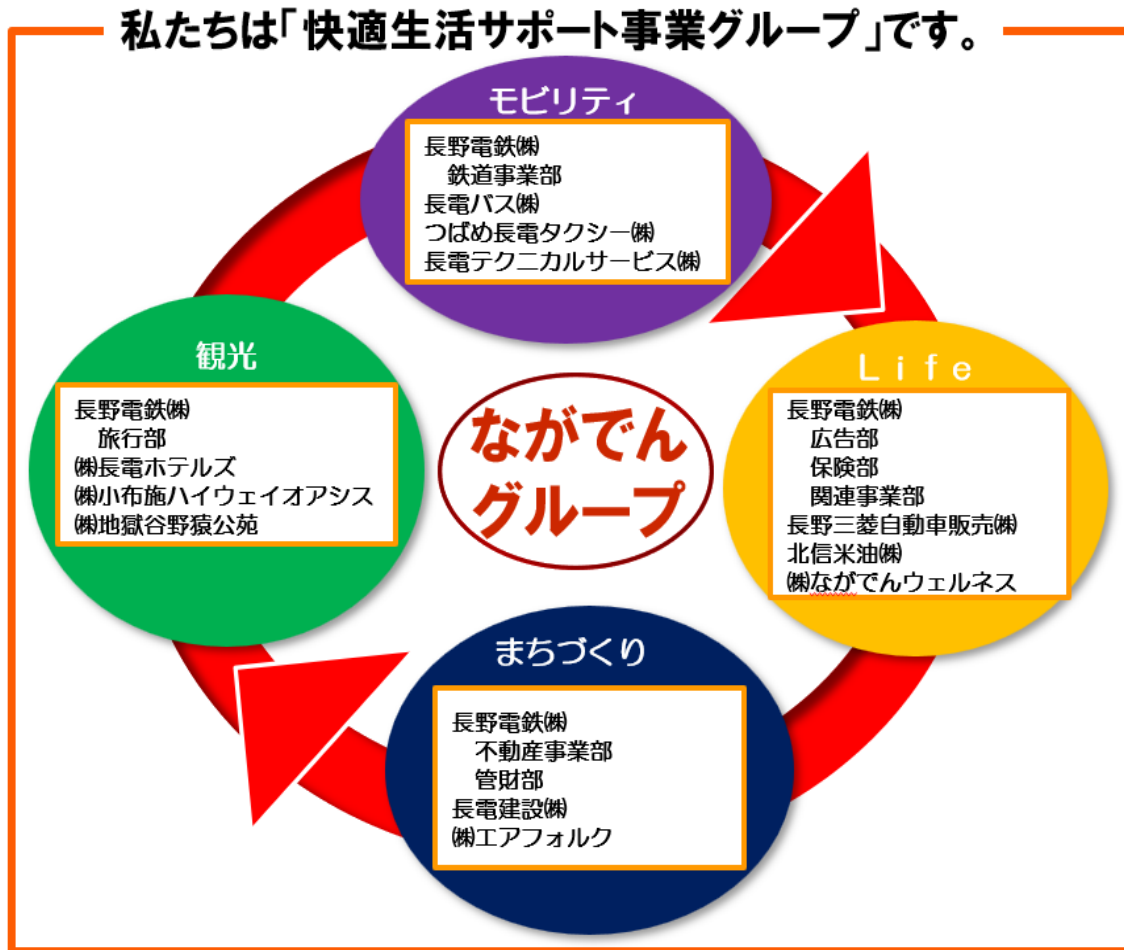
2. 当社は (A) の会社に対し施設等の賃貸を行っています。

3. 当社は (B) の会社に対し建設工事を発注しています。

4. 当社は (C) の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長電バス(株) (注) 2. 4	長野県 長野市	100,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
つばめ長電タクシー(株)	長野県 長野市	15,000	一般旅客自動車 運送事業	55.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注) 2	長野県 須坂市	50,000	鉄道施設保守業	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注) 5	長野県 長野市	40,000	自動車販売業	50.1	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
北信米油(株) (注) 2. 6	長野県 長野市	11,600	石油製品・ガス 販売業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)ながでんウェルネス	長野県 長野市	10,000	介護サービス事 業・スポーツク ラブ事業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電建設(株)	長野県 長野市	20,000	建設業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)エアフォルク	長野県 松本市	3,000	不動産賃貸仲介 業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)長電ホテルズ	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	ホテル事業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)小布施ハイウェイオアシス (注) 2	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	ハイウェイオア シス業	80.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	観光施設業	71.3	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,147百万円
	(2)経常損失	74百万円
	(3)当期純利益	263百万円
	(4)純資産額	799百万円
	(5)総資産額	2,162百万円

5. 長野三菱自動車販売(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,806百万円
	(2)経常利益	99百万円
	(3)当期純利益	47百万円
	(4)純資産額	1,044百万円
	(5)総資産額	1,557百万円

6. 北信米油(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,146百万円
	(2) 経常損失	10百万円
	(3) 当期純損失	60百万円
	(4) 純資産額	2,028百万円
	(5) 総資産額	2,995百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和7年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
モビリティ	378(182)
L i f e	264(217)
まちづくり	81(5)
観光	49(72)
その他	6(-)
全社（共通）	20(1)
合計	798(477)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(2) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
167(23)	46.4歳	20.4年	4,527,535

セグメントの名称	従業員数（人）
モビリティ	96(12)
L i f e	16(5)
まちづくり	16(5)
観光	13(-)
その他	6(-)
全社（共通）	20(1)
合計	167(23)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、令和7年3月31日の組合員の数は326人であります。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 2.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	—	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

②連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 2.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
長電バス(株)	0.0	—	—	—	—
㈱ながでんウェルネス	33.3	—	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 連結子会社のうち上記以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社是、経営理念、サステナビリティ方針、長期経営ビジョン

当社グループでは、以下のとおり「グループ社是」「グループ経営理念」「グループサステナビリティ方針」「グループ長期経営ビジョン」を定めております。

① グループ社是

「敬天愛人」

常に公明正大で、謙虚な心で仕事にあたり、天を敬い、人を愛し、仕事を愛し、会社を愛し、目的に向かって全従業員が一体感をもって力を合わせていくことを目指す

② グループ経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の進歩発展に貢献する」

③ グループサステナビリティ方針

「環境問題や社会問題の解決による持続可能な社会の実現がグループの持続的な成長にとって大前提という認識のもと『100年企業』としてE S G・S D G sに取り組む」

- ・信頼の創造
- ・社会変化への対応
- ・人的資本経営の推進

④ グループ長期経営ビジョン

- ・お客さまのため お客さまの感動を生む価値の創造
- ・地域のため 地域との共創による豊かな沿線社会の実現
- ・従業員のため やりがい・働きがいの創出(全従業員が主役)
従業員と家族の幸福の実現

(2) 中期経営計画

当社グループでは、「グループ社是」「グループ経営理念」「グループサステナビリティ方針」のもと、将来のありたい姿の実現に向け、令和9年度までに取り組むべき事業戦略を示した「ながでんグループ第7次中期経営計画」（以下、「中期経営計画」と言います。）を策定しております。

① 計画期間

令和7年度から令和9年度までの3ヶ年間

② 全社基本戦略

『持続的利益の追求』

- ・持続的な成長軌道が描き続けられる事業収益構造の確立（変化・大胆な改革）
- ・新たなチャレンジの推進
- ・グループ間連携の強化（リソース活用）
- ・地域との多様な連携・協力（社会インフラとして地域社会の発展に貢献する）
- ・適正な価格マネジメントによる収益の最大化
- ・ローコストオペレーションの推進
- ・成長に向けた戦略的投資
- ・成長・変革・改善のための事業再精査

「C S 向上への取り組み」

- ・商品・サービスにおける「お客さま視点」の「再確認」と「選ばれるため」のC S 強化
- ・C S マインドの醸成
- ・お客さま・従業員・地域・社会からの“信頼”を積み重ねた「ながでんブランド」再構築

「社会課題への取り組み」

- ・SDG s ・脱炭素推進（P I F との連動）
- ・ガバナンスの強化
- ・DX推進（顧客ニーズ対応・人手不足対応・生産性向上・業務プロセス改善）

「組織と従業員の活性化」

- ・「主体的に挑戦」する企業風土の醸成
- ・多様性を踏まえた人材育成と社内環境の整備
- ・従業員ニーズを踏まえたE S 強化

③ SDG s の取組

当社グループが地域とともに持続的に成長することを目指していくため、「ながでんグループのSDG s 宣言（目標）」を以下のとおり掲げており、SDG s（持続可能な開発目標）を意識した社会課題の解決に資する戦略を、グループ各社とも自発的に取り込む。

ながでんグループのSDG s 宣言（目標）

「全ての従業員は安全・安心に過ごせる豊かな沿線社会の実現に貢献します」

グループ経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の進歩発展に貢献する」を基に、地域に根ざした企業として安全・安心を提供するとともに、地域の皆さまから信頼していただける企業であるため、社員一人ひとりが自覚を持ちSDG sの達成に向けて取り組んでまいります

(3) 経営環境、対処すべき課題

インバウンドが牽引して人流や観光需要が回復し、社会・経済活動の正常化が進む一方、物価高騰や人手不足に加えて消費者の価値観やニーズの変容、金融正常化に伴う金利上昇など、経営環境は急速かつ大幅に変貌し、今後大きな影響を受けるものと認識しております。

このような状況の中で、当社グループが持続的な成長を目指すため、グループ経営体系の根幹をなす「グループ社是」・「グループ経営理念」のもとに、新たに「グループサステナビリティ方針」を制定し、当社グループが目指すサステナブル経営のあり方を明確にしました。これを踏まえ、令和7年度を初年度とする「ながでんグループ第7次中期経営計画」をスタートさせ、令和9年度までに取り組むべき事業戦略を示しております。全社基本戦略に掲げる「持続的利益の追求」に基づき各施策を推進するとともに、グループ社員一人ひとりがSDGsへの貢献を意識し、社会課題の解決に取り組んでまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりです。

モビリティでは、活発化する観光需要を捉えた事業展開を進めるとともに、DXを活用した人材不足への対応や、適正な運賃への改定などを進めてまいります。

L i f eでは、お客さまのニーズを的確に捉えた拡販を図り、特に通所介護施設「デイトレセンター リヴァール長野」の運営の安定化を図るほか、「ながでんスイミングスクール長野校」の大規模改修工事を計画通りに進めてまいります。

まちづくりでは、販売中の不動産分譲物件の早期完売を目指すとともに、新規分譲用地の取得や建設工事の受注に努めるほか、空きテナントの解消に向けた新規獲得活動も進めてまいります。

観光では、旅行・インバウンド需要を捉えた集客施策を継続的に展開し、事業の安定化に注力してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループでは、「持続可能な社会の実現」（社会的価値）と「グループの持続的な成長」（経済的価値）に取り組む意義と目的を明確に示すため、グループ経営体系の根幹をなす「グループ社是」と「グループ経営理念」のもとに、「グループサステナビリティ方針」を以下のとおり制定しております。

「環境問題や社会問題の解決による持続可能な社会の実現がグループの持続的な成長 にとって大前提という認識のもと「100年企業」としてE S G ・ S D G s に取り組む」 ◇ 信頼の創造 ◇ 社会変化への対応 ◇ 人的資本経営の推進
--

重点施策に掲げる「信頼の創造」「社会変化への対応」「人的資本経営の推進」をグループ一体となって推進してまいります。

(2) 具体的な取組み

① ガバナンス

当社グループでは、事業環境の変化によるリスクおよび機会を把握し、迅速に対応するため、取締役会において当社グループが取り組むべき重要課題の特定及び解決に向けた施策の方向性を決定しております。

現在は、代表取締役社長を含む常勤取締役、事業部長、連結子会社代表取締役が出席する「グループ経営会議」を年4回定例開催しているほか、毎月、中期経営計画や単年度経営計画に基づく目標・計画に対する進捗確認やモニタリングを実施しております。これにより、リスクや機会の早期把握や対応を図るとともに、特に経営に重要な影響を及ぼす課題については取締役会へ報告し、適切な監督体制を構築しております。

今後も、連結子会社を含めたガバナンス体制の更なる強化に努めてまいります。

② 戦略

i) 気候変動

当社グループで、気候変動に伴う主要なリスクとして、以下の3点を認識しております。

- ・ 原材料価格の上昇による電力・燃料の調達コストの増加
- ・ 台風や豪雨など自然災害の激甚化による事業の一時停止や撤退、施設・車両・商品等の棄損による復旧コストの負担
- ・ 環境問題への関心の高まりによる顧客行動の変化

これらは、当社グループの全事業に影響を及ぼす可能性がある重要なリスクと捉えております。

当社グループでは、省エネルギー車両や設備への更新、再生可能エネルギーを利用したグリーン電力の活用、紙やプラスチック使用量の削減などを通じ環境負荷の低減に積極的に取り組んでおります。

また、基幹事業である鉄道・バス事業は、自家用車等と比較して一人あたりの二酸化炭素排出量が少ないという特性を活かし、行政や関係団体と連携した公共交通の利用促進を通じて、地域全体での環境負荷低減に貢献することで、リスクの軽減と機会の創出に努めてまいります。

今後は、気候変動シナリオの分析などを通じ、リスクおよび機会の把握と対応を更に深化させてまいります。

ii) 人材育成及び社内環境整備

当社グループは、持続可能な社会の実現や当社グループの持続的な成長にとって、人材は最も重要な「資産」の一つであると認識しております。

多様な視点・価値観・能力を持つ従業員が、それぞれの力を最大限に発揮できる環境づくりが、健全な企業成長につながると考えております。

そのため、会社や事業部門の垣根を超えたジョブローテーションや人事異動による知識・経験の向上、階層別の社内研修やキャリア形成のための社外研修機会提供を通じて、キャリア形成を支援してまいります。

また、在宅勤務制度やフレックスタイム制度の整備による柔軟な働き方の推進、国籍・性別等の属性にとらわれない人材の採用、女性管理職比率の向上に向けた制度・環境整備、キャリアアップを目的とした研修の充実など、多様性を尊重した人材の育成と社内環境の整備に取り組んでまいります。

③ リスク管理

当社グループでは、当社事業部や連結子会社ごとの業種・業態等の特性を踏まえたリスク管理を実施しております。事業部・連結子会社にとって重要性が高いリスク、またはグループ全体に影響を及ぼすリスクについては、当社常勤役員会へ随時報告を行い、特に重要なリスクについては取締役会へ報告することで、グループ全体としてのリスク管理体制を構築しております。

④ 指標及び目標

当社グループでは、環境負荷の低減や脱炭素社会の実現に向けて、以下の目標を掲げております。

- ・鉄道事業における省電力車両の保有割合を令和9年度までに73.3%へ向上
- ・バス事業におけるクリーンエンジン等環境対策バスの保有割合を令和9年度までに15%へ向上

今後は、他の事業部門や連結子会社においても、具体的な取組みや数値目標の明確化を進めてまいります。

また、女性管理職比率については、全国の企業平均が12.7%（厚生労働省「令和5年度雇用機会均等基本調査」）であるのに対し、当社は0.0%（0人）となっております。

今後は、環境整備やキャリア形成支援などを通じ女性管理職比率の向上に努めるとともに、「次世代育成支援対策推進法」や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）などの関係法令を踏まえ、当社グループ全体の具体的な取組みと数値目標の明確化を図ってまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの企業経営に重大な影響を及ぼす主なリスクとして、「自然災害・事故災害に関するリスク」、「感染症流行に関するリスク」、「事業環境の変化に関するリスク」、「コンプライアンスに関するリスク」の4つを設定しております。

リスクの内容およびリスクコントロールの取組みは次のとおりであります。

なお、以下のリスクは当社グループ全てを網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 自然災害・事故災害に関するリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する自然災害や不慮の事故による人的被害、および建物・設備の損傷による事業の中断、電力等の社会インフラ機能の低下により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安全マネジメント体制の推進や行政機関と連携した異常時対応訓練等の諸施策を実施しています。

(2) 感染症流行に関するリスク

当社グループは、鉄道・バス・介護施設など多くのお客様が利用される施設を多く保有しています。事業エリアにおいて、新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合、施設を利用されるお客様の減少や、従業員の感染多発により列車・バスの運行等の事業運営への支障により業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、マスクやアルコール消毒液等の備蓄、施設の換気・消毒等の諸施策を実施しています。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

①人材の確保

当社グループは、鉄道事業を中心に、沿線地域の方々に生活サービスに関連する幅広い事業を展開しています。それぞれの分野で質の高い人材確保が必要となりますが、雇用の流動化等により適切な人材確保や育成が困難な場合、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、中途採用の推進や健康経営優良法人認定、計画的な研修の実施などを通じ従業員のスキルアップや働きがいのある職場づくりに努めています。

②燃料価格等の上昇

当社グループは、事業運営に必要となる燃料および電気等の価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、需要に応じた適正な車両台数の保有や省エネルギー車両への更新等の諸施策を実施しています。

③法的規制

当社グループは、運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資・経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国や地方自治体等の補助金制度の適切な活用などにより、法的対応をはかりつつ設備の更新等の諸施策を実施しています。

④金利の上昇

当社グループは、運輸業を中心に継続的な設備投資を行っており、必要資金の多くを借入金等により調達しているため、市場金利が上昇した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計画的かつ効率的な資金運用や金利の固定化等を通じ、支払利息が急激に増えることの無いよう努めています。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を遵守し企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置して取締役会に状況報告を行い、役職員一人ひとりのコンプライアンス実践のための研修等具体的なコンプライアンス・プログラムを策定し、四半期毎に振り返り評価を実施しています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善などが進んだことにより緩やかな回復基調で推移した一方、不安定な状態が続く海外情勢や円安を背景とした物価高騰に加え、人材不足や金利上昇の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは令和4年度を初年度、当連結会計年度を最終年度とする「ながでんグループ第6次中期経営計画」の達成に向けて、全社基本戦略である「信頼の創造」「社会変化を捉えた変革」「一人ひとりがいきいきと活躍できる職場づくり」「攻めの戦略と事業のブラッシュアップ」「事業の再精査」に基づく施策を推進してまいりました。その結果、グループ全体で増収減益となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

モビリティでは、基幹事業である鉄道事業とバス事業はコロナ禍前の水準に未だ至らないものの、インバウンドを中心とした観光需要に支えられ、増収増益となりました。

L i f e では、スポーツクラブ事業でリニューアルに伴う休業があったほか、自動車販売業および石油製品・ガス販売業では増収となったものの、費用の増加により増収減益となりました。

まちづくりでは、賃貸部門で「長電長野パーキング」の建替え工事が完成し令和6年12月にリニューアルオープンしたほか、分譲部門で増収となりましたが、住宅部門の不振により減収減益となりました。

観光では、観光需要の拡大を受けて全ての事業が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は18,167百万円（前年比100.5%・83百万円増）、営業費用は17,553百万円（前年比100.5%・80百万円増）、営業利益は614百万円（前年比100.5%・2百万円増）、経常利益は498百万円（前年比86.2%・79百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は624百万円（前年比72.4%・238百万円減）となりました。

(モビリティ)

鉄道事業では、乗務員不足により特急列車や観光列車の一部運休（令和6年9月～12月）を余儀なくされました。そのような状況下においても、定期収入は通勤・通学ともに輸送人員が回復し前年を上回りました。定期外収入は国内外の観光需要の回復が進んだことにより増収となりました。雑収入は、特急列車や観光列車の一部運休があったものの、北信濃ワインバレー列車をはじめとするイベント列車が好調に推移しました。営業費用は、待遇改善に伴う人件費の増加に加え、政府による緩和政策の縮小により動燃費も増加しました。このほか、SDGs推進の一環として、再生可能エネルギー「信州Greenでんき」を使用した列車運行により、CO2削減に取り組みました。

バス事業では、路線バスは乗務員不足により長野市内などの一部路線で日曜日運休措置（令和6年1月～8月）を実施したものの堅調に推移したほか、急行バスは観光需要に支えられ増収となりました。高速バスは、池袋線が乗務員不足により減便し減収となったものの、大阪線は競合他社の運休やダイナミックプライシングが奏功したこと、新潟線は令和6年10月1日よりコロナ禍前の4往復体制に復便したことにより増収となりました。貸切バスは、イベントや学生団体の修学旅行などが例年どおり開催されたことにより増収となりました。

タクシー事業では、社会・経済活動の正常化やインバウンドの拡大により移動需要が増加する中、大手紹介サイトを活用した採用活動が奏功し乗務員不足の解消が進んだほか、配車アプリの導入による利便性向上も寄与し、増収となりました。

保守業では、工務部門においてPCマクラギ交換工事や同業他社からの踏切修繕などを受注したものの、前年に大型工事を受注していた反動減により減収となりました。

この結果、営業収益は4,798百万円となりました。

※提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日	前年同期比（％）
営業日数		日	365	99.73
営業キロ		千 [※]	33.20	100.00
客車走行キロ		千 [※]	2,826	97.48
輸送人員	定期	千人	4,677	102.04
	定期外	〃	2,781	107.20
	計	〃	7,459	103.90
旅客運輸収入	定期	千円	727,666	101.33
	定期外	〃	1,063,351	106.78
	計	〃	1,791,017	104.50
運輸雑収入		〃	168,969	114.85
運輸収入合計		〃	1,959,987	105.32
乗車効率		％	23.13	109.41

（注）乗車効率の算出方法

乗車効率＝延人[※]（駅間通過人員×駅間[※]程）÷（客車走行[※]×平均定員）×100

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日	前年同期比 (%)
鉄道事業 (千円)	1,959,987	105.3
バス事業 (千円)	2,235,098	111.4
タクシー事業 (千円)	416,677	111.0
保守業 (千円)	803,706	93.1
消去 (千円)	△617,040	—
営業収益計 (千円)	4,798,430	105.3

(Life)

広告業では、鉄道媒体は駅大型媒体やインバウンド向け広告の需要拡大を受けて好調に推移しましたが、バス媒体において車内放送広告の解約などが影響して伸び悩み、減収となりました。

保険代理業では、損害保険部門は主力の自動車保険の新規契約が低調に推移し、生命保険部門においても既契約者の高齢化に伴う解約増加を新規契約で補完できず、減収となりました。

関連事業では、商事部門は事務用品通販システム「長電べんりねっと」の利用額が伸長したほか、大口受注の獲得により増収となりました。売店部門は長野地域バス共通ＩＣカード「ＫＵＲＵＲＵ」の地域連携ＩＣカードへの切替業務に伴いバス乗車券手数料が増加し、増収となりました。

自動車販売業では、新車部門は部品供給不足による納期遅れは緩和されたものの、販売台数は前年を下回りました。修理部門は車検などの入庫台数を確保し堅調に推移しました。

石油製品・ガス販売業では、ＳＳ部門は外出機会の増加を背景にガソリンなどの燃料販売が増加し、洗車などの油外販売も好調に推移したことにより増収となりましたが、新紙幣対応に伴う設備改修や販促品購入などにより費用が増加しました。ガス部門はエネルギー価格の上昇による節約志向の影響を受けたものの、令和6年11月に販売価格を改定したことにより増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門・フィットネス部門ともに新規会員の獲得に向けたキャンペーンが奏功し入会者数が増加しました。一方で、須坂校の大規模リニューアル工事に伴う休業（令和6年2月～6月）や、令和7年3月の若里校の閉鎖に伴う新規会員の受け入れ中止が影響し、減収となりました。

介護事業では、一部の施設において新型コロナウイルスの集団感染による休業が発生したものの、主力の大規模通所介護施設「デイトレセンター リヴァール長野」においてケアマネージャー向けの見学会や訪問営業の強化を進めたことにより利用者数が増加し、増収となりました。

この結果、営業収益は8,781百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日	前年同期比 (%)
広告業 (千円)	138,743	96.0
保険代理業 (千円)	70,815	96.8
関連事業 (千円)	105,430	111.3
自動車販売業 (千円)	2,822,011	100.2
石油製品・ガス販売業 (千円)	4,357,473	103.4
スポーツクラブ事業 (千円)	452,037	97.0
介護事業 (千円)	1,113,274	105.8
消去 (千円)	△277,922	—
営業収益計 (千円)	8,781,864	102.3

(まちづくり)

不動産業では、分譲部門は前期繰越在庫35区画に新規分譲地26区画を加えた計61区画のうち、当連結会計年度の販売実績は31区画（前年比7区画増）となり、前年を上回りました。住宅部門は完工3棟（前年比4棟減）となり、前年を下回りました。賃貸仲介部門は新規仲介件数が過去最高件数を記録した前年には及ばなかったものの、既存入居者の契約更新率の上昇などにより補完しました。賃貸部門は5件の新規契約などにより前年を上回りました。駐車場部門は建替えのため閉鎖していた長電長野パーキングが令和6年12月にリニューアルオープンしたことにより増収となりました。介護関連賃貸部門はサービス付き高齢者向け住宅などが堅調に推移したものの、賃料収入の減少により減収となりました。

建設業では、建設部門で「長電長野パーキング建替え工事」、「ながでんスイミング須坂校大規模リニューアル工事」、「ドラッグストア新築工事」などが完工し増収となりました。BESS部門は新商品の発売を契機に展示場への来場者数が増加したことにより、完工数は14棟（前年比7棟増）となり、前年を上回りました。

この結果、営業収益は2,460百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日	前年同期比 (%)
不動産業 (千円)	1,890,473	100.7
建設業 (千円)	3,106,398	164.4
消去 (千円)	△2,536,455	—
営業収益計 (千円)	2,460,415	82.1

(観光)

旅行業では、不特定多数を対象とした募集型企画旅行が敬遠されたほか、海外旅行も円安や仕入価格の上昇に伴う旅行代金の値上げの影響を受け、伸び悩みましたが、一方で旅行需要の拡大により、主力の団体貸切旅行をはじめ一般旅行も好調に推移し増収となりました。

ホテル事業では、上林ホテル仙壽閣は宿泊人員が前年には及ばなかったものの、料金改定により宿泊単価は上昇したことにより増収となりました。野沢グランドホテルはスキーシーズンを中心に好調に推移し、宿泊単価および宿泊人員が前年を上回ったことにより増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、軽食部門は令和6年4月に価格改定を行なったことに加え、夏休み・秋行楽シーズンを中心に個人・団体ともに利用が伸長したことにより増収となりました。売店部門はオリジナル商品や限定商品の販売が好調に推移し増収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、インバウンドが欧米・アジアを中心に好調に推移し過去最高の入苑者数を記録するとともに、国内観光客も前年を上回ったことにより、増収となりました。

この結果、営業収益は2,127百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日	前年同期比 (%)
旅行業 (千円)	670,633	102.9
ホテル事業 (千円)	651,147	107.1
ハイウェイオアシス事業 (千円)	554,803	112.3
観光施設業 (千円)	263,780	122.8
消去 (千円)	△13,275	—
営業収益計 (千円)	2,127,088	109.2

(その他)

その他は、子会社からの経営指導料を収入として計上し、当社の経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう収益構造であります。

その他においては、子会社の増収に伴い料率方式の経営指導料収入が増収となりました。

種別	当連結会計年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日	前年同期比 (%)
その他 (千円)	118,012	111.0
消去 (千円)	△118,008	—
営業収益計 (千円)	4	—

②財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して1,741百万円増加し27,797百万円となりました。これは主に未成工事支出金の減少185百万円、有形固定資産の増加1,600百万円、現金及び預金の増加446百万円等によるものです。

負債は1,109百万円増加し16,530百万円となりました。これは主に長期借入金（一年内含む）の増加809百万円、未払金350百万円等によるものです。

純資産は631百万円増加し11,267百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加614百万円等によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は4,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果2,974百万円の資金増加（前年同期は2,144百万円の増加）となりました。

これは主に、非現金支出の減価償却費1,267百万円や減損損失の計上214百万円、在庫の減少226百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果3,025百万円の資金減少（前年同期は1,592百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券売却135百万円、長野パーキング建替え工事（中間金・精算金）やながでんウェルネス須坂校大規模リニューアル工事、前年度取得した固定資産の支払い等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果445百万円の資金増加（前年同期は286百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純減113百万円（借入929百万円・返済1,042百万円）、長期借入金の純増809百万円（借入5,539百万円・返済4,729百万円）、社債の償還150百万円、リース債務の返済91百万円等によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

わが国経済は、マイナス金利政策の終了や日経平均株価の史上最高値更新、訪日外国人旅行客数の堅調な増加が見られるなど回復基調が続いております。一方で、個人消費は景気全体を牽引するまでには至らず、賃上げはバブル期以来の高い伸びを示したものの、人手不足や物価上昇の影響により、企業活動に大きな影響が見られました。

当社グループの事業においては、観光需要の高まりによりモビリティ・観光の各事業が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は18,167百万円（前年比100.5%・83百万円増）、営業費用は17,553百万円（前年比100.5%・80百万円増）、営業利益は614百万円（前年比100.5%・2百万円増）、経常利益は498百万円（前年比86.2%・79百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は624百万円（前年比72.4%・238百万円減）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの持続的な成長のため、従来の経営体系にあらたに制定した「グループサステナビリティ方針」を加え、100年企業としてESG・SDGsへの取り組みを通じて、信頼の創造、社会変化への対応、人的資本経営の推進に取り組んでまいります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当社グループの連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金のほか、鉄道事業をはじめとする輸送サービスにおける設備や老朽化店舗への更新等に要する設備資金であります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、さらに資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しています。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業群を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップ等を活用しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5 【重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や地域内での競争激化に対処するため、3,373百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の主なものは次のとおりであります。

モビリティでは、吉田変電所更新工事（令和6年度工事）316百万円、鉄道のPCマクラギ化（善光寺下駅～湯田中駅）91百万円、屋代工場折板屋根用アルミ製遮熱シート9百万円、各種バス車両更新（リース含む）396百万円などの投資を実施しました。

Lifeでは、土地購入（長野市中越）21百万円、デモカー購入51百万円、ながでんウェルネス須坂校大規模リニューアル工事211百万円などの投資を実施しました。

まちづくりでは、長野パーキング建替え工事1,445百万円、権堂パーキング天井板剥落対策工事41百万円、モデルハウス新築工事20百万円などの投資を実施しました。

観光では、従業員エレベーターリニューアル工事9百万円、多目的トイレ改修工事7百万円などの投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和7年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
権堂イーストプラザ ND (長野県長野市)	まちづくり 全社(共通)	75,038	—	60,501 (1,211.81)	—	49	135,589	46(4)
権堂ウエストプラザ (長野県長野市)	まちづくり	1,443,417	5,415	36,910 (4,213.1)	—	178,393	1,664,136	—
長電権堂第2ビル (長野県長野市)	まちづくり	303,928	—	379,460 (2,192.6)	—	—	683,388	—
長電長野パーキング (長野県長野市)	まちづくり	1,474,665	16,949	647,000 (2,025.4)	—	8,672	2,147,288	1(-)
長電権堂パーキング (長野県長野市)	まちづくり	708,344	8,497	477,460 (2,537.8)	—	1,266	1,195,569	1(2)
鉄道事業	モビリティ	4,085,795	888,166	552,179 (406,253.14)	—	485,289	6,011,431	96(12)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、主に工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

令和7年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長電バス(株)	本社及び 各営業所 (長野県長 野市他)	モビリティ	121,215	265,442	—	434,193	38,264	859,116	163(121)
長野三菱 自動車販売(株)	本社及び 各店舗 (長野県長 野市他)	L i f e	171,992	60,618	634,758 (27,284.9)	—	14,951	882,320	67(10)
北信米油(株)	本社及び 各店舗 (長野県長 野市他)	L i f e	198,659	107,432	865,373 (14,188.16)	—	30,187	1,201,652	58(33)
(株)ながでん ウェルネス	本社及び 各事業所 (長野県長 野市他)	L i f e	573,971	0	129,313 (2,475.7)	68,776	6,557	778,618	123(169)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、主に工具器具備品であります。

2. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました長電長野パーキングビルの建替えは令和7年1月に完了しております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (注. 1)
			総額	既支払額		着手	完了	
長野電鉄㈱	吉田変電所 (長野県長野市)	モビリティ	615,100	—	借入金及 び補助金	令和6年 7月	令和8年 3月	—

(注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

2. 株式会社ながでんウェルネスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりましたながでんスイミング須坂校大規模リニューアル工事は令和6年7月に完了しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和7年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和7年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	該当事項ありません	単元株制度は採用しておりません。
計	10,859,733	10,859,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライププランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額（千円）	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 (注)	△1,835,447	10,859,733	—	495,000	—	21,446

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5)【所有者別状況】

令和7年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他 (注)		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	2	1	57	－	－	2,919	2,982	－
所有株式数 (株)	23,044	455,204	30,000	1,802,587	－	－	8,548,898	10,859,733	－
所有株式の割 合（％）	0.21	4.19	0.28	16.60	－	－	78.72	100.00	－

(注) 自己株式325,900株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和7年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.56
笠原 甲一	長野市	413	3.92
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.84
荒井 肇	京都府京都市	128	1.22
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.07
仁科 良三	長野市	111	1.05
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.04
神津 雄平	長野市	104	0.99
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.68
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.66
計	—	2,431	23.08

(注) 1. 上記のほか自己株式が325千株あります。

2. 前事業年度末において大株主であった荒井洋子氏は2024年2月13日に逝去し、所有株式は相続人へと相続されました。当相続により、新たに荒井肇氏が大株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和7年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,859,733	—	—
総株主の議決権	—	10,533,833	—

②【自己株式等】

令和7年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	325,900	—	325,900	3.00
計	—	325,900	—	325,900	3.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式	325,900	—	325,900	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい業況にありますが、財務状況や今後の見通しなど慎重に検討し、上記方針に基づき当期は1株当たり1円の配当（うち中間は0円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は3.23%となりました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行うために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
令和7年6月27日 定時株主総会決議	10,533	1

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

①. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

b. 内部統制システム整備の状況

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は宮澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

②. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営管理部を中心として必要な検討を加えるとともに、場合によっては顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。なお、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、各部署及びグループ各社において周知徹底を図り、定期的に教育をしております。

また鉄道事業部においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等および運転、施設、車両に関する業務の実施体制、方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

③. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「グループ法人管理規程」に基づき、重要事項決定等については、事前に当社と協議するなど、業務の適正化及び指導に努めております。

④. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	82,044千円
社外取締役に支払った報酬	一千円
監査役に支払った報酬	8,400千円

⑤. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社及び当社の子会社が全額負担をしています。

当該保険契約は、被保険者が業務について行った行為に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金及び訴訟費用等を填補するものです。

⑥. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦. 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	常勤／社外 区分	出 席 回 数
笠原 甲一	常勤	6／6回
久保田 敏之	常勤	6／6回
神津 雄平	常勤	6／6回
井原 本雄	常勤	6／6回
三木 正夫	社外	6／6回
湯本 隆英	社外	6／6回
相澤 文広	常勤	6／6回

具体的な検討内容は、次のとおりであります。

	具体的な検討内容
取締役会	定時株主総会の招集、総合予算の承認、取締役の業務委嘱、執行役員の選任と業務委嘱、重要な設備投資、資金借入、子会社の債務保証、事業報告・計算書類等の承認

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	笠原 甲一	昭和19年12月 3 日生	昭45. 4 日本鋼管㈱入社 〃 50. 4 当社入社 平元. 6 当社取締役 〃 3. 6 当社常務取締役 〃 6. 7 当社代表取締役専務 〃 9. 6 当社代表取締役社長 令 5. 6 当社取締役会長 (現任)	(注) 2	413
取締役社長 (代表取締役)	久保田 敏之	昭和30年 7 月11日生	昭53. 4 ㈱八十二銀行入行 平20. 6 当社常勤監査役 〃 21. 6 当社取締役 〃 25. 6 当社常務取締役 〃 29. 6 当社専務取締役 令 5. 6 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	13
常務取締役 不動産事業部長 管財部長	神津 雄平	昭和36年 9 月28日生	平 5. 3 当社入社 〃 16. 6 当社取締役 〃 18. 2 当社執行役員 〃 23. 6 当社取締役 〃 29. 6 当社常務取締役 (現任)	(注) 2	104
取締役 鉄道事業部長	井原 本雄	昭和36年 7 月30日生	昭60. 7 当社入社 平19. 7 当社執行役員 〃 25. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	10
取締役	三木 正夫	昭和24年 4 月30日生	昭48. 4 長野県職員に採用 平15. 4 長野県下伊那地方事務所長 〃 16. 1 須坂市長 (現任) 令 4. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役	湯本 隆英	昭和33年 9 月22日生	平 2. 4 (㈱メカネのユモト代表取締役 〃 14. 11 中野市議会議員 令 2. 11 中野市長 (現任) 令 4. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役 経営管理部長	相澤 文広	昭和38年 7 月30日生	平元. 7 当社入社 〃 27. 7 経営管理部長 〃 29. 7 当社執行役員 令 4. 6 長電バス㈱代表取締役社長 令 5. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	5
常勤監査役	佐々木 弘明	昭和32年 3 月16日生	昭52. 7 当社入社 平27. 6 長電バス㈱常務取締役 令 4. 6 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	1
計					548

(注) 1. 取締役三木正夫、湯本隆英は、社外取締役であります。

2. 令和 7 年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

3. 令和 6 年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

② 社外役員の状況

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は年6回開催された全ての取締役会に出席し必要に応じて助言・意見等を行なうほか、重要な会議への出席、客観的な立場から稟議書類等を閲覧し、監査を実施しております。また、会計監査人との連携については、定期的な意見交換等を行いながら連携を密に協力しております。

なお当社に内部監査室はありませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

UHY東京監査法人

b. 継続監査期間

17年間

c. 業務を執行した公認会計士

鹿目 達也 氏

石原 慶幸 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名程度であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人より報告の受領、報告の聴取及び監査法人の実証手続への同席をすることで、監査法人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	12,855	—	13,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,855	—	13,800	—

当社及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークファームに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は監査役会設置会社及び会計監査人設置会社ではないため該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,205,633	※2 4,651,829
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 461,389	※3 440,956
未収金	927,661	856,816
分譲土地	340,328	277,042
商品	276,991	294,073
原材料及び貯蔵品	127,159	131,989
未成工事支出金	245,952	60,860
その他	493,604	572,059
貸倒引当金	△13,569	△12,687
流動資産合計	7,065,151	7,272,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,996,217	※2 11,208,650
車両運搬具（純額）	※2 910,510	※2 820,177
機械及び装置（純額）	※2 651,399	※2 563,696
工具、器具及び備品（純額）	321,458	301,366
リース資産（純額）	291,647	511,708
土地	※2 5,029,490	※2 5,026,221
建設仮勘定	19,884	389,548
有形固定資産合計	※1 17,220,608	※1 18,821,369
無形固定資産		
その他	239,801	237,608
無形固定資産合計	239,801	237,608
投資その他の資産		
投資有価証券	881,132	737,381
長期貸付金	466,988	466,613
繰延税金資産	271,561	342,107
その他	660,658	668,831
貸倒引当金	△749,536	△749,344
投資その他の資産合計	1,530,804	1,465,589
固定資産合計	18,991,214	20,524,566
資産合計	26,056,365	27,797,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,371	431,955
短期借入金	※2 299,000	※2 186,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,777,487	※2 2,028,210
1年内償還予定の社債	150,000	400,000
リース債務	88,446	128,597
未払金	※2 431,890	※2 782,060
未払費用	243,653	226,067
未払法人税等	95,626	206,614
未成工事受入金	104,863	70,733
賞与引当金	174,517	194,620
その他	921,240	835,129
流動負債合計	5,743,096	5,489,988
固定負債		
社債	※2 700,000	※2 300,000
長期借入金	7,435,953	8,995,211
リース債務	271,812	478,986
長期末払金	366,929	353,635
繰延税金負債	513,524	497,302
退職給付に係る負債	71,446	77,495
資産除去債務	87,214	87,871
その他	230,739	249,762
固定負債合計	9,677,619	11,040,264
負債合計	15,420,716	16,530,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,715	279,715
利益剰余金	8,752,678	9,366,884
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	9,509,277	10,123,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,316	261,663
その他の包括利益累計額合計	311,316	261,663
非支配株主持分	815,055	882,107
純資産合計	10,635,649	11,267,253
負債純資産合計	26,056,365	27,797,506

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業収益	※1 18,084,194	※1 18,167,804
運輸業等営業費及び売上原価	14,548,486	14,525,937
売上総利益	3,535,708	3,641,866
販売費及び一般管理費	※2 2,924,426	※2 3,027,815
営業利益	611,281	614,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,853	20,561
受取保険金	—	22,768
助成金収入	44,525	2,230
雑収入	43,653	39,225
補助金収入	43,536	24,004
営業外収益合計	147,569	108,790
営業外費用		
支払利息	162,566	167,827
災害復旧費用	—	13,383
雑支出	18,662	43,604
営業外費用合計	181,229	224,815
経常利益	577,622	498,026
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,117	※3 4,168
補助金	661,213	572,749
投資有価証券売却益	1,216	77,579
その他	13,038	20,106
特別利益合計	680,585	674,603
特別損失		
固定資産売却損	※4 52	—
固定資産除却損	※5 12,677	※5 11,118
投資有価証券評価損	—	21,911
貸倒引当金繰入額	47,800	—
減損損失	※6 29,455	※6 214,198
解体費用	—	34,282
その他	20,992	725
特別損失合計	110,978	282,237
税金等調整前当期純利益	1,147,229	890,392
法人税、住民税及び事業税	192,188	270,438
法人税等調整額	14,981	△72,811
法人税等合計	207,170	197,627
当期純利益	940,059	692,764
非支配株主に帰属する当期純利益	77,276	68,025
親会社株主に帰属する当期純利益	862,782	624,739

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	940,059	692,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,989	△50,026
その他の包括利益合計	※ 194,989	※ △50,026
包括利益	1,135,048	642,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,635	582,382
非支配株主に係る包括利益	92,413	60,355

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,715	7,889,896	△18,116	8,646,494	113,954	113,954
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,782		862,782		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						197,362	197,362
当期変動額合計	—	—	862,782	—	862,782	197,362	197,362
当期末残高	495,000	279,715	8,752,678	△18,116	9,509,277	311,316	311,316

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	738,079	9,498,528
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		862,782
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76,975	274,338
当期変動額合計	76,975	1,137,120
当期末残高	815,055	10,635,649

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,715	8,752,678	△18,116	9,509,277	311,316	311,316
当期変動額							
剰余金の配当			△10,533		△10,533		－
親会社株主に帰属する 当期純利益			624,739		624,739		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△49,653	△49,653
当期変動額合計	－	－	614,205	－	614,205	△49,653	△49,653
当期末残高	495,000	279,715	9,366,884	△18,116	10,123,483	261,663	261,663

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	815,055	10,635,649
当期変動額		
剰余金の配当		△10,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		624,739
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67,052	17,398
当期変動額合計	67,052	631,604
当期末残高	882,107	11,267,253

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,147,229	890,392
減価償却費	1,210,014	1,267,673
減損損失	29,455	214,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,623	20,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,559	△1,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,800	6,048
受取利息及び受取配当金	△15,853	△20,561
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,216	△77,579
支払利息	162,566	167,827
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,064	△4,168
有形固定資産除却損	12,677	11,118
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,704	31,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△190,156	226,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,298	△65,340
その他	317,699	595,163
小計	2,591,762	3,284,082
利息及び配当金の受取額	15,853	20,561
利息の支払額	△164,092	△165,556
法人税等の支払額	△304,677	△188,699
法人税等の還付額	5,820	24,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144,666	2,974,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,643	△240,318
定期預金の払戻による収入	128,841	188,715
有形固定資産の取得による支出	△1,612,165	△3,085,965
有形固定資産の売却による収入	8,671	4,176
無形固定資産の取得による支出	△18,912	△13,389
投資有価証券の売却による収入	7,100	135,985
長期前払費用の増減	26,682	△13,991
その他	△1,577	△1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,002	△3,025,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△113,000
長期借入れによる収入	2,380,000	5,539,000
長期借入金の返済による支出	△2,146,541	△4,729,018
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△100,000	△150,000
配当金の支払額	—	△9,784
リース債務の返済による支出	△98,325	△91,124
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,532	445,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839,196	394,593
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,494	3,910,691
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,910,691	※ 4,305,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の11社であります。

長電バス(株)
つばめ長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)ながでんウェルネス
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電ホテルズ
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 8～30年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものを零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等法

上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 定期券以外の旅客輸送事業

当社グループは、旅客輸送事業として鉄道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。定期券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

ロ 定期券に係る旅客輸送事業

当社グループは鉄道事業及びバス事業において、通勤定期券、通学定期券等の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

ハ 建設業における工事契約

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ニ 旅客輸送事業及び工事契約以外の役務提供

当社は、旅客輸送事業及び建設業以外の役務提供として、自動車販売業、石油製品販売業、介護サービス事業、不動産賃貸業、ホテル事業等を行っております。

自動車販売業、石油製品販売業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

介護サービス事業、ホテル事業については、サービスの役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ｂ．ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	17,220,608	18,821,369
無形固定資産	239,801	237,608
減損損失	29,455	214,198

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められた場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。将来キャッシュ・フローは、現在の環境も踏まえた中期的な事業見通しを基礎として、その時点における合理的な情報等を見積もり仮定しております。

なお、今後の環境変化により主要な仮定に変動が生じ、将来キャッシュ・フローの見積額が影響を受けた場合、対象資産グルーピングにおいて減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、I F R S 第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、I F R S 第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、I F R S 第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、I F R S 第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
	25,502,315千円	26,164,012千円

※ 2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	
現金及び預金	102,000千円	(一)	26,000千円	(一)
建物及び構築物	8,397,898	(3,955,927千円)	8,211,424	(4,085,795千円)
車両運搬具	625,803	(625,803)	513,113	(513,113)
機械及び装置	459,888	(459,888)	375,052	(375,052)
土地	2,928,333	(549,187)	2,898,664	(549,187)
合計	12,513,922	(5,590,806)	12,024,255	(5,523,149)

担保付き債務

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	
未払金	4,471千円	(一)	4,222千円	(一)
短期借入金	80,000	(一)	10,000	(一)
1年以内返済予定長期借入金	2,498,519	(1,467,975千円)	1,720,476	(1,400,098千円)
長期借入金	5,458,802	(3,111,760)	7,139,314	(3,305,611)
合計	8,041,793	(4,579,735)	8,874,013	(4,705,709)

上記のうち () 内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 3. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
受取手形	1,708千円	2,935千円
売掛金	459,681	438,021

(連結損益計算書関係)

※ 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
人件費	1,597,908千円	1,701,806千円
経費	980,067	1,058,934
諸税	66,371	79,933
減価償却費	179,642	187,141

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	680千円	建物及び構築物	－千円
車両運搬具	3,990	車両運搬具	3,673
工具器具備品	447	工具器具備品	－
土地	－	土地	494
合計	5,117	合計	4,168

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	52千円	建物及び構築物	－千円
合計	52	合計	－

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	5,997千円	建物及び構築物	712千円
機械及び装置	1,358	機械及び装置	10,113
車両運搬具	1,219	車両運搬具	0
工具器具備品	457	工具器具備品	292
その他	3,644	その他	－
合計	12,677	合計	11,118

※ 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	車両他	17,548
長野県須坂市		工具器具備品他	5,542
長野県山ノ内町他		車両他	6,363

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	土地他	208,880
長野県須坂市		車両他	3,968
長野県山ノ内町他		車両他	1,349

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	266,644千円	△4,783千円
組替調整額	△1,216	△59,574
法人税等及び税効果調整前	265,428	△64,357
法人税等及び税効果額	70,438	△14,331
その他有価証券評価差額金	194,989	△50,026
その他の包括利益合計	194,989	△50,026

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和5年4月1日至令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	10,533	1	令和6年3月31日	令和6年6月28日

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	10,533	1	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	10,533	利益剰余金	1	令和7年3月31日	令和7年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金勘定	4,205,633千円	4,651,829千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△294,941	△346,544
現金及び現金同等物	3,910,691	4,305,285

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	704,671	704,671	—
資産計	704,671	704,671	—
(1) 社債(*1)	850,000	851,685	1,685
(2) 長期借入金(*2)	10,213,440	10,069,577	△143,863
(3) リース債務(*3)	360,258	343,318	△16,939
負債計	11,423,699	11,264,581	△159,117
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	570,228	570,228	—
資産計	570,228	570,228	—
(1) 社債(*1)	700,000	701,198	1,198
(2) 長期借入金(*2)	11,023,422	10,985,379	△38,042
(3) リース債務(*3)	607,583	560,200	△47,383
負債計	12,331,005	12,246,779	△84,226
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

- (注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
非上場株式	176,461	167,152

3. デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

5. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（令和6年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,205,633	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	461,389	—	—	—
未収金	927,661	—	—	—
合計	5,594,684	—	—	—

当連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,651,829	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	440,956	—	—	—
未収金	856,816	—	—	—
合計	5,949,602	—	—	—

6. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（令和6年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	150,000	400,000	150,000	100,000	50,000	—
長期借入金	2,777,487	1,588,424	1,363,916	1,083,198	757,122	2,643,292
リース債務	88,446	78,947	74,614	71,123	37,933	9,192
合計	3,015,933	2,067,371	1,588,530	1,254,321	845,055	2,652,484

当連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	400,000	150,000	100,000	50,000	—	—
長期借入金	2,028,210	1,835,416	1,548,145	1,233,773	959,021	3,418,852
リース債務	128,597	126,916	127,029	97,549	70,369	57,120
合計	2,556,807	2,112,332	1,775,174	1,381,322	1,029,390	3,475,972

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	704,671	—	—	704,671
資産計	704,671	—	—	704,671

当連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	570,228	—	—	570,228
資産計	570,228	—	—	570,228

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	851,685	—	851,685
長期借入金	—	10,069,577	—	10,069,577
リース債務	—	343,318	—	343,318
負債計	—	11,264,581	—	11,264,581

当連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	701,198	—	701,198
長期借入金	—	10,985,379	—	10,985,379
リース債務	—	560,200	—	560,200
負債計	—	12,246,779	—	12,246,779

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	684,141	230,323	453,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,529	32,961	△12,431
合計		704,671	263,285	441,386

当連結会計年度 (令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	551,405	171,134	380,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,823	34,255	△15,431
合計		570,228	205,390	364,838

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	8,316	1,216	—
合計	8,316	1,216	—

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	135,985	77,579	—
合計	135,985	77,579	—

3. 減損処理をした有価証券

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について21,911千円 (その他有価証券の株式21,911千円) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,415,140	1,125,180	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,125,180	914,220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
退職給付負債の期首残高	76,247千円	71,446千円
退職給付費用	3,511	11,266
退職給付の支払額	△8,312	△5,218
退職給付負債の期末残高	71,446	77,495

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	166,035千円	171,666千円
年金資産	△94,914	△94,497
	71,120	77,169
非積立型制度の退職給付債務	326	326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,446	77,495
退職給付に係る負債	71,446	77,495
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,446	77,495

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,511千円 当連結会計年度11,266千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,134千円、当連結会計年度45,004千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,337 千円	63,779 千円
未払事業税	7,855	9,535
退職給付に係る負債	22,455	25,161
未払金	2,928	5,392
長期未払金	107,642	99,918
資産除去債務	26,600	26,800
ゴルフ会員権評価損	93,761	94,735
減損損失	599,950	650,029
税務上の繰越欠損金(注2)	551,783	514,650
未実現利益	216,004	285,091
長期貸付金	166,952	171,008
その他	13,036	8,333
繰延税金資産 小計	1,865,308	1,954,436
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△379,404	△239,182
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△823,043	△956,514
評価性引当額 小計(注1)	△1,202,447	△1,195,697
繰延税金資産 合計	662,860	758,739
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△135,735	△121,404
固定資産圧縮積立金	△760,157	△783,728
資産除去債務	△8,931	△8,800
繰延税金負債 合計	△904,824	△913,933
繰延税金資産(負債)の純額	△241,963	△155,194

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

単位: 千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*3)	1,405	3,120	2,430	—	2,082	542,744	551,783
評価性引当額	△1,405	△3,120	△2,430	—	△2,082	△370,365	△379,404
繰延税金資産 (*4)	—	—	—	—	—	172,379	172,379

(*3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*4) 税務上の繰越欠損金551,783千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産172,379千円を計上しております。当該繰延税金資産172,379千円は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

単位：千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*3)	3,203	2,495	—	2,138	3,878	502,933	514,650
評価性引当額	△3,203	△2,495	—	△2,138	△3,878	△227,466	△239,182
繰延税金資産(*4)	—	—	—	—	—	275,467	275,467

(*3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*4) 税務上の繰越欠損金514,650千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産275,467千円を計上しております。当該繰延税金資産275,467千円は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率	30.50%	30.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06	0.08
住民税均等割	0.64	0.86
受取配当金等の益金不算入額	△0.02	△0.03
税額控除等	0.62	△0.75
所得税等還付金	—	△0.93
連結子会社の当期損失額	—	△7.15
評価性引当額	△16.19	△2.97
親子間の税率差異調整	3.27	3.56
その他	△0.83	△0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.05	22.19

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.50%から31.40%に変更して計算しております。

この変更による当連結会計年度の繰延税金負債の純額、及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 鉄道車両の廃棄にあたり、労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの環境関連法規制に伴う義務であります。
- (2) デイサービス千曲及びデイサービス桐原施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

- (1) 使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.61%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
期首残高	86,567 千円	87,214 千円
時の経過による調整額	646	657
期末残高	87,214	87,871

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は134,066千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99,321千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,902,729千円	6,724,801千円
期中増減額	△177,928	1,103,501
期末残高	6,724,801	7,828,302
期末時価	6,996,330	6,280,843

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は須坂ショッピングプラザエスカレーターリニューアル工事等（89,219千円）であり、主な減少額は減価償却費（276,068千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は長野パーキング建替え工事等（1,616,972千円）であり、主な減少額は減価償却費（294,495千円）、減損損失（102,464千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	
鉄道	1,819,583	—	—	—	—	1,819,583
バス	2,020,431	—	—	—	—	2,020,431
保守	343,194	—	—	—	—	343,194
自動車販売	—	2,748,939	—	—	—	2,748,939
石油製品販売	—	3,623,037	—	—	—	3,623,037
ガス販売	—	398,062	—	—	—	398,062
スポーツクラブ	—	464,138	—	—	—	464,138
介護	—	1,052,096	—	—	—	1,052,096
不動産	—	—	2,645,151	—	—	2,645,151
その他	373,999	254,732	—	1,947,864	—	2,576,596
顧客との契約から生じる収益	4,557,208	8,541,006	2,645,151	1,947,864	—	17,691,231
その他の収益	—	41,387	351,576	—	—	392,963
外部顧客への売上高	4,557,208	8,582,393	2,996,727	1,947,864	—	18,084,194

(注)「その他の収益」は不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	
鉄道	1,918,605	—	—	—	—	1,918,605
バス	2,147,520	—	—	—	—	2,147,520
保守	317,482	—	—	—	—	317,482
自動車販売	—	2,770,541	—	—	—	2,770,541
石油製品販売	—	3,742,188	—	—	—	3,742,188
ガス販売	—	400,521	—	—	—	400,521
スポーツクラブ	—	450,323	—	—	—	450,323
介護	—	1,113,061	—	—	—	1,113,061
不動産	—	—	2,081,197	—	—	2,081,197
その他	414,821	265,936	—	2,127,088	4	2,807,851
顧客との契約から生じる収益	4,798,430	8,742,572	2,081,197	2,127,088	4	17,749,294
その他の収益	—	39,292	379,218	—	—	418,510
外部顧客への売上高	4,798,430	8,781,864	2,460,415	2,127,088	4	18,167,804

(注)「その他の収益」は不動産賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しています。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「モビリティ」（鉄道業、一般旅客自動車運送事業等）、「L i f e」（広告業、保険代理業、関連事業、自動車販売業、石油製品・ガス販売業等）、「まちづくり」（不動産分譲・仲介・賃貸業、建設業等）、「観光」（旅行業、ホテル業、ハイウェイオアシス業等）及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他 (注) 1	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,557,208	8,582,393	2,996,727	1,947,864	—	18,084,194	—	18,084,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	183,107	198,777	667,174	19,895	106,323	1,175,278	△1,175,278	—
計	4,740,316	8,781,171	3,663,901	1,967,759	106,323	19,259,472	△1,175,278	18,084,194
セグメント利益 又は損失 (△)	△130,468	204,112	302,263	202,408	65,049	643,365	△32,083	611,281
セグメント資産	8,643,576	5,566,658	11,674,059	1,559,065	9,900	27,453,259	△1,396,893	26,056,365
その他の項目								
減価償却費	659,531	163,970	388,307	39,419	—	1,251,229	△41,214	1,210,014
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	551,246	214,262	710,151	121,077	9,900	1,606,638	24,438	1,631,077

(注) 1. その他セグメントは、子会社に対する経営管理・経営指導の対価として得られる経営指導料を収入として、経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう関連業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他 (注) 1	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,798,430	8,781,864	2,460,415	2,127,088	4	18,167,804	—	18,167,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140,357	196,284	871,638	13,115	118,008	1,339,403	△1,339,403	—
計	4,938,788	8,978,149	3,332,054	2,140,203	118,012	19,507,207	△1,339,403	18,167,804
セグメント利益 又は損失（△）	△74,617	203,714	266,733	273,361	68,527	737,719	△123,668	614,051
セグメント資産	9,260,238	5,467,689	11,858,232	1,766,607	0	28,352,768	△555,261	27,797,506
その他の項目								
減価償却費	691,512	178,468	413,717	37,788	—	1,321,486	△53,812	1,267,673
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	615,557	379,640	2,148,753	34,849	—	3,178,801	△79,446	3,099,355

（注） 1. その他セグメントは、子会社に対する経営管理・経営指導の対価として得られる経営指導料を収入として、経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう関連業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- （3）減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,819,583	2,020,431	2,790,326	3,623,037	2,996,727	13,250,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,918,605	2,147,520	2,806,373	3,745,648	2,460,415	13,078,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
減損損失	29,455	—	—	—	—	29,455

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
減損損失	13,993	97,042	103,162	—	—	214,198

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額 932.29円	1株当たり純資産額 985.88円
1株当たり当期純利益 81.90円	1株当たり当期純利益 59.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	当連結会計年度 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,782	624,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,782	624,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	令和2年5月29日	250,000	250,000 (250,000)	1.12	なし	令和7年5月29日
提出会社	第11回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	令和3年11月30日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	0.88	なし	令和8年11月30日
提出会社	第12回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	令和4年12月27日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	1.17	なし	令和9年12月27日
提出会社	第13回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	令和5年12月27日	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	1.07	なし	令和10年12月27日
合計	—	—	850,000 (150,000)	700,000 (400,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
400,000	150,000	100,000	50,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	299,000	186,000	2.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,777,487	2,028,210	1.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	88,446	128,597	2.06	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,435,953	8,995,211	1.66	令和7年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	271,812	478,986	1.96	令和7年～13年
計	10,872,699	11,817,005	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,835,416	1,548,145	1,233,773	959,021
リース債務	126,916	127,029	97,549	70,369

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1(1) 836,040	※1(1) 969,739
未収運賃	91,601	118,550
未収金	402,221	310,273
未収還付法人税等	15,286	—
未収収益	10,428	9,402
分譲土地	183,547	144,551
商品	12,888	17,970
貯蔵品	738	813
前払費用	25,763	34,544
関係会社短期貸付金	120,000	80,000
その他	1,713	112,750
流動資産合計	1,700,230	1,798,596
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1(2),※3 15,219,181	※1(2),※3 15,551,696
減価償却累計額	△9,423,474	△9,837,874
有形固定資産（純額）	5,795,706	5,713,822
無形固定資産	11,966	12,976
鉄道事業固定資産合計	5,807,673	5,726,798
旅行業固定資産		
有形固定資産	23,207	22,500
減価償却累計額	△22,874	△21,891
有形固定資産（純額）	333	609
無形固定資産	263	196
旅行業固定資産合計	596	805
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1(3) 15,571,203	※1(3) 17,019,406
減価償却累計額	△7,051,477	△7,354,818
有形固定資産（純額）	8,519,726	9,664,588
無形固定資産	184,449	185,399
不動産事業固定資産合計	8,704,175	9,849,988
付帯事業固定資産		
有形固定資産	45,836	46,016
減価償却累計額	△45,041	△45,673
有形固定資産（純額）	794	342
無形固定資産	488	204
付帯事業固定資産合計	1,282	547
建設仮勘定	576,093	392,894

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	971,645	971,645
投資有価証券	664,598	581,730
出資金	1,240	1,180
長期前払費用	24,046	24,114
ゴルフ会員権	171,193	171,193
敷金保証金	58,636	56,639
その他	70,867	57,598
貸倒引当金	△159,553	△159,553
投資その他の資産合計	1,802,672	1,704,547
固定資産合計	16,892,494	17,675,582
資産合計	18,592,724	19,474,178
負債の部		
流動負債		
短期借入金	199,000	116,000
関係会社短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1(2), ※1(3) 2,811,503	※1(2), ※1(3) 2,065,379
1年内償還予定の社債	150,000	400,000
未払金	328,134	590,103
未払法人税等	3,805	57,462
未払費用	53,212	46,937
前受運賃	162,787	163,037
前受金	15,770	949
預り連絡運賃	9,665	10,039
預り金	34,328	31,190
前受収益	43,655	52,572
賞与引当金	68,283	69,340
その他	137,399	26,261
流動負債合計	4,667,544	4,179,274
固定負債		
社債	700,000	300,000
長期借入金	※1(2), ※1(3) 6,268,005	※1(2), ※1(3) 7,889,054
関係会社長期借入金	456,000	328,000
預り保証金及び敷金	183,647	200,361
長期末払金	300,952	286,775
資産除去債務	87,214	87,871
繰延税金負債	476,086	474,785
その他	17,095	17,095
固定負債合計	8,489,001	9,583,942
負債合計	13,156,545	13,763,217

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	17,648	18,701
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,651,414	1,690,745
繰越利益剰余金	2,639,902	2,915,309
利益剰余金合計	4,308,965	4,624,756
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	5,204,656	5,520,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,522	190,513
評価・換算差額等合計	231,522	190,513
純資産合計	5,436,179	5,710,961
負債純資産合計	18,592,724	19,474,178

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,713,935	1,791,017
運輸雑収	147,124	168,969
鉄道事業営業収益合計	1,861,060	1,959,987
営業費		
運輸営業費	1,210,759	1,241,084
一般管理費	170,163	177,855
諸税	86,489	85,390
減価償却費	428,033	446,528
鉄道事業営業費合計	1,895,445	1,950,859
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	△34,384	9,128
旅行業営業利益		
営業収益	651,648	670,633
営業費	639,067	656,697
旅行業営業利益	12,580	13,936
不動産事業営業利益		
営業収益	1,318,895	1,419,782
営業費	1,137,468	1,263,665
不動産事業営業利益	181,427	156,116
付帯事業営業利益		
営業収益	418,627	433,002
営業費	317,477	332,759
付帯事業営業利益	101,150	100,242
全事業営業利益	260,773	279,423
営業外収益		
受取利息	1,449	1,310
関係会社受取配当金	22,400	46,515
その他の受取配当金	11,930	14,715
交付金等	38,606	3,950
雑収入	6,192	10,350
営業外収益合計	80,580	76,841
営業外費用		
支払利息	152,756	146,042
社債利息	6,912	8,996
雑支出	16,274	20,530
営業外費用合計	175,943	175,569
経常利益	165,409	180,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 916	※1 494
投資有価証券売却益	—	62,076
補助金	307,847	244,089
その他	2,051	6,370
特別利益合計	310,814	313,030
特別損失		
固定資産売却損	※2 52	—
固定資産除却損	※3 5,138	※3 68
投資有価証券評価損	—	3,906
貸倒引当金繰入額	25,760	—
減損損失	—	102,464
その他	6,836	310
特別損失合計	37,788	106,749
税引前当期純利益	438,436	386,977
法人税、住民税及び事業税	1,862	47,553
法人税等調整額	2,079	13,098
法人税等合計	3,941	60,652
当期純利益	434,494	326,325

【営業費明細表】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)			当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		
区分	金額			金額		
I 鉄道事業営業費						
1. 運送営業費						
(1) 人件費	521,492			529,288		
(2) 経費	689,267			711,796		
計		1,210,759			1,241,084	
2. 一般管理費						
(1) 人件費	115,520			121,191		
(2) 経費	54,643			56,664		
計		170,163			177,855	
3. 諸税		86,489			85,390	
4. 減価償却費		428,033			446,528	
鉄道事業営業費合計			1,895,445			1,950,859
II 旅行業営業費						
人件費		68,670			71,803	
経費		569,870			584,414	
諸税		228			193	
減価償却費		298			285	
旅行業合計計			639,067			656,697
III 不動産事業営業費						
人件費		131,029			140,016	
経費		513,127			613,399	
諸税		121,414			117,640	
減価償却費		371,897			392,606	
不動産事業営業費合計			1,137,468			1,263,665
IV 付帯事業営業費						
人件費		139,831			141,213	
経費		176,565			190,595	
諸税		22			30	
減価償却費		1,057			914	
付帯事業営業費合計			317,477			332,759
全事業営業費合計			3,989,458			4,203,982

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	1,573,631
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						199,078
固定資産圧縮積立金の取崩						△121,295
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	77,783
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	1,651,414

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,283,190	3,874,470	△18,116	4,770,161	89,206	4,859,368
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	△199,078	－		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	121,295	－		－		－
当期純利益	434,494	434,494		434,494		434,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－		－	142,316	142,316
当期変動額合計	356,711	434,494	－	434,494	142,316	576,811
当期末残高	2,639,902	4,308,965	△18,116	5,204,656	231,522	5,436,179

当事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	1,651,414
当期変動額						
剰余金の配当					1,053	
固定資産圧縮積立金の積立						167,445
固定資産圧縮積立金の取崩						△128,114
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,053	39,330
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	18,701	1,690,745

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,639,902	4,308,965	△18,116	5,204,656	231,522	5,436,179
当期変動額						
剰余金の配当	△11,587	△10,533		△10,533		△10,533
固定資産圧縮積立金の積立	△167,445	－		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	128,114	－		－		－
当期純利益	326,325	326,325		326,325		326,325
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－		－	△41,009	△41,009
当期変動額合計	275,407	315,791	－	315,791	△41,009	274,782
当期末残高	2,915,309	4,624,756	△18,116	5,520,447	190,513	5,710,961

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置 8～30年

ロ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ニ 長期前払費用

均等法

上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 定期券以外の旅客輸送事業

当社は、旅客輸送事業として鉄道事業を行っております。定期券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

ロ 定期券に係る旅客輸送事業

当社は鉄道事業において、通勤定期券、通学定期券等の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

ハ 不動産業

不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

ニ その他の事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ｂ．ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

ロ 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	14,892,653	15,772,257
無形固定資産	197,167	198,776
減損損失	—	102,464

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

連結財務諸表「注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

連結財務諸表「注記事項（未適用の会計基準等）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

※ (1) 定期預金

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
	1, 000 千円	1, 000 千円
宝くじ受託業務に関して担保に供しております。		

有形固定資産のうち担保に供している資産

※ (2) 鉄道事業固定資産 (鉄道財団)

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	3, 955, 927 千円 (簿価)	4, 085, 795 千円 (簿価)
車両	625, 803 (")	513, 113 (")
土地	549, 187 (")	549, 187 (")
機械装置	459, 888 (")	375, 052 (")
計	5, 590, 806	5, 523, 149

上記 (2) の物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
長期借入金 (1 年以内返済予定額含む)	4, 579, 735 千円	4, 705, 709 千円

※ (3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
建物のうち	4, 001, 911 千円 (簿価)	3, 775, 326 千円 (簿価)
土地のうち	1, 659, 642 (")	1, 629, 973 (")
計	5, 661, 554	5, 405, 299

上記 (3) の物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
長期借入金 (1 年以内返済予定額含む)	3, 332, 633 千円	4, 102, 125 千円

2. 関係会社項目

重要性が乏しいため記載を省略しております。

※ 3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)
16,581,105千円	16,581,015千円

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)		当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	
長野三菱自動車販売(株)	20,000千円	長野三菱自動車販売(株)	10,000千円
北信米油(株)	30,000	北信米油(株)	30,000
(株)ながでんウェルネス	331,327	(株)ながでんウェルネス	303,367
(株)長電ホテルズ	6,000	(株)長電ホテルズ	—
(株)エアフォルク	19,500	(株)エアフォルク	16,500
計	406,827	計	359,867

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	680千円	—千円
土地	—	494
工具器具備品	236	—
計	916	494

※ 2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	52千円	—千円
計	52	—

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	1,461千円	68千円
工具器具備品	32	0
その他	3,644	—
計	5,138	68

(有価証券関係)

前事業年度 (令和 6 年 3 月 31 日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式971,645千円) は、市場価格のない株式に該当するため、時価を記載しておりません。

当事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式971,645千円) は、市場価格のない株式に該当するため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,826 千円	21,148 千円
長期未払金	91,790	87,466
資産除去債務	26,600	26,800
子会社株式評価損	24,231	29,016
ゴルフ会員権評価損	12,535	12,535
貸倒引当金	48,663	48,663
減損損失	416,660	433,010
税務上の繰越欠損金	313,870	259,737
その他	1,542	6,296
繰延税金資産 小計	956,721	924,676
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△141,491	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△456,060	△559,541
評価性引当額 小計	△597,551	△559,541
繰延税金資産 合計	359,169	365,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△101,603	△87,203
固定資産圧縮積立金	△724,721	△743,917
資産除去債務	△8,931	△8,800
繰延税金負債 合計	△835,256	△839,920
繰延税金資産（負債）の純額	△476,086	△474,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率	30.50%	30.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16	0.19
住民税均等割	0.39	0.44
受取配当金等の益金不算入額	△1.72	△3.89
評価性引当額	△28.43	△9.82
税額控除等	0.46	△0.76
その他	△0.46	△0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.90	15.67

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.50%から31.40%に変更して計算しております。

この変更による当事業年度の繰延税金負債の純額、及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	364,320
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		第一法規(株)	59,576	36,167
		(株)守谷商会	9,800	35,035
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	4,397	18,115
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	11,776
		(株)鉄索会館	183	9,150
		長野放送(株)	9,000	4,500
		その他（11銘柄）	1,702,842	15,166
		計	2,139,968	581,730

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	13,200,856	1,636,613	159,612 (72,093)	14,677,857	7,681,935	415,209	6,995,922
構築物	8,737,559	278,981	9,796	9,006,743	5,287,910	140,954	3,718,832
車両	2,299,931	—	—	2,299,931	1,786,818	112,689	513,113
機械装置	2,286,097	29,179	—	2,315,276	1,896,515	103,555	418,761
工具器具備品	779,793	49,800	20,496 (701)	809,097	607,078	61,696	202,019
土地	3,555,190	5,200	29,676 (29,669)	3,530,713	—	—	3,530,713
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	576,093	391,805	575,004	392,894	—	—	392,894
有形固定資産計	31,435,521	2,391,530	794,586 (102,464)	33,032,515	17,260,257	834,106	15,772,257
無形固定資産							
借地権	184,695	—	—	184,695	7,770	—	176,925
電話加入権他	107,884	7,183	277	114,791	92,939	5,574	21,851
無形固定資産計	292,580	7,183	277	299,486	100,709	5,574	198,776
長期前払費用	24,046	10,555	10,486	24,114	—	—	24,114

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	長野パーキング建替え工事	1,427,706千円
構築物	P Cマクラギ化工事 (善光寺下駅～湯田中駅間)	91,439千円
機械装置	長野パーキング 駐車場機器新設工事	18,160千円
工具器具備品	駅遠隔システム増設 (防犯カメラ)	22,600千円
土地	須坂市土地	3,000千円

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	ハートネット吉田 建物他	72,093千円
----	--------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	159,553	—	—	—	159,553
賞与引当金	68,283	139,694	138,637	—	69,340

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行会社
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効の、有効期限6ヵ月、年2回更新（基準日9月30日および3月31日）の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第159期）（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）令和6年7月1日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第160期中）（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）令和6年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和 7 年 6 月 30 日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY 東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 鹿目 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石原 慶幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかど

うかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和 7 年 6 月 30 日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY 東京監査法人

東京都品川区

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評

価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。